

2009 年度
事業報告書

(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

学校法人 東京女子大学

学校法人東京女子大学 2009 年度事業報告書 (2009 年 4 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日まで)

学校法人東京女子大学の 2009 年度（平成 21 年度）事業の概要を取り纏めましたのでご報告申し上げます。

本学は 2008 年 4 月に創立 90 周年を迎え、2009 年 5 月 16 日には、その節目となる創立 90 周年記念式典と併せて現代教養学部開設記念式典および新建築棟（新教室・研究室棟、新体育館棟）竣工式を催し、創立 100 周年に向けて新たな歩みを開始しました。

2009 年度事業報告を行うにあたり、まず始めに関係者各位の祈りと協力に支えられ、喜びを共に分かち合い、これらの 90 周年記念事業を挙行できましたことを感謝をもって報告させていただきます。

長年の懸案でありました学部学科の再編も、より豊かな教養と専門性を育むことができるように 1 学部 4 学科 12 専攻の「現代教養学部」として、新たな体制でスタートさせることができました。

また、2009 年度には、(財)大学基準協会へ認証評価を申請し、「大学基準に適合している」旨の評価結果を得ることができました。

本学としては 2002 年度の(財)大学基準協会相互評価以来、今回が 2 度目の外部評価となります。自己点検・評価は今後も毎年継続的に行い、外部評価によりその客観性を担保しながら、改善改革へつなげていくことを大学の方針として確認しております。そのため、今後とも弛まぬ努力と研鑽を継続していく所存です。

法人の概要

1. 建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法に従い、女子高等教育を行うことを目的としています。1918 年に創立されて以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与することを目的」(学則第 1 条)としてきました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己確立して生きる人格を育てる教育です。

2. 法人の沿革

本学は 1910 年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918 年（大正 7 年）に開学しました。東京府豊多摩郡淀橋町字角筈（現在の新宿区）を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事 A.K. ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したリベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。「すべて真実なこと」(新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第 4 章 8 節)という句を標語とし、女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を、この聖句にこめています。

1924年(大正13年)には校地を豊多摩郡井荻村(現在の杉並区善福寺)に移しました。第二次世界大戦後の学制改革に伴う新しい学校教育法のもと、1948年(昭和23年)に文学部からなる東京女子大学として発足し、1961年(昭和36年)に文理学部7学科を設置しました。さらに1950年に併設され、1966年以降は牟礼校地(三鷹市)に設置されていた短期大学部は、1988年に国際化や情報化が進む現代にふさわしい学際的内容をそなえた3学科から構成される現代文化学部に変更されました。1997年に三鷹市牟礼にあった現代文化学部及び現代文化研究科を杉並区の善福寺校地に移転しました。その後2005年に牟礼校地を譲渡し、教育研究機能を善福寺校地に集約しました。文部科学省への届け出を経て、2009年4月に、文理学部と現代文化学部の2学部10学科を、1学部4学科12専攻に再編成し、現代教養学部を開設しました。

大学院については、1971年に文学研究科修士課程(日本文学・英米文学専攻)、理学研究科修士課程(数学専攻)を設置して以来、増設を重ね、1993年4月には学部の全学科の上に修士課程(現博士前期課程を含む)を設置しました。

さらに2005年4月には博士後期課程を設置(大学院人間科学研究科:人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻、大学院理学研究科:数学専攻)し今日に至っております。

< 大学・学部等の変遷 >

1918年 大正7年:4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)で専門学校令による私立東京女子大学として開学。

学長新渡戸稲造、学監安井てつ、教員12名、学生76名。

1924年 大正13年:豊多摩郡井荻村(現在の杉並区善福寺)に移転。

1948年 昭和23年:新制大学として発足。

文学部(哲学科、国文学科、英文学科)を設置。

1950年 昭和25年:文学部に社会科学科を増設。

短期大学部(英語科、国語科、数理科、体育科)を併設。

1954年 昭和29年:文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科3年に。

比較文化研究所を設立。

1961年 昭和36年:文理学部(哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科)発足。

短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。

1966年 昭和41年:短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。

1968年 昭和43年:東京女子大学創立50周年。

1971年 昭和46年:大学院文学研究科修士課程(日本文学専攻、英米文学専攻)、理学研究科修士課程(数学専攻)新設。

1975年 昭和50年:大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。

1976年 昭和51年:大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。

1988年 昭和63年:三鷹市牟礼に現代文化学部(コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科)新設。

1990年 平成2年:女性学研究所を設立。

1992年 平成4年:短期大学部廃止。

1993年 平成5年:大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。
大学院現代文化研究科修士課程(現代文化専攻)設置。

- 1997年 平成 9年：大学院現代文化研究科および現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
- 2005年 平成 17年：大学院人間科学研究科博士後期課程(人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻)設置。
 大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。
 牟礼校地(三鷹市)譲渡。
- 2009年 平成 21年：現代教養学部(人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科)設置。

3. 設置する学校・学部・学科等(2009年4月1日現在)

東京女子大学

学 部

現代教養学部	人文学科	哲学専攻 日本文学専攻 英語文学文化専攻 史学専攻
	国際社会学科	国際関係専攻 経済学専攻 社会学専攻
	人間科学科	心理学専攻 コミュニケーション専攻 言語科学専攻
	数理科学科	数学専攻 情報理学専攻

文理学部	哲 学 科 日 本 文 学 科 英 米 文 学 科 史 学 科 社 会 学 科 心 理 学 科 数 理 学 科	2009年度より 学生募集停止
現代文化学部	コミュニケーション学科 地域文化学科 言語文化学科	2009年度より 学生募集停止

大 学 院

文学研究科(修士課程)	哲学専攻 日本文学専攻 英米文学専攻 史学専攻 社会学専攻 心理学専攻
現代文化研究科(修士課程)	現代文化専攻
人間科学研究科(博士後期課程)	人間文化科学専攻 生涯人間科学専攻
理学研究科(博士前期課程・博士後期課程)	数 学 専 攻

4. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況（2009年5月1日現在）

人

研究科・学部		専攻・学科	入学定員	収容定員*	在籍学生数	
学部	現代教養学部	人文学科	345	345	350	
		国際社会学科	225	225	264	
		人間科学科	260	260	301	
		数理科学科	60	60	78	
		小計	890	890	993	
	文理学部	哲学科			90	125
		日本文学科			300	348
		英米文学科			405	478
		史学科			300	334
		社会学科			330	364
		心理学科			240	273
		数理学科			180	236
		小計			1,845	2,158
	現代文化学部	コミュニケーション学科			285	374
		地域文化学科			285	348
言語文化学科				255	318	
小計				825	1040	
学部計			890	3,560	4,191	
大学院	修士課程・博士前期課程	文学研究科	哲学専攻	6	12	4
			日本文学専攻	6	12	13
			英米文学専攻	6	12	4
			史学専攻	6	12	1
			社会学専攻	6	12	6
			心理学専攻	6	12	12
			小計	36	72	40
	現代文化研究科	現代文化専攻	12	24	9	
	理学研究科	数学専攻	6	12	6	
	計			54	108	55
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	16	
		生涯人間科学専攻	5	15	14	
	理学研究科	数学専攻	3	9	5	
	計			12	36	35
大学院計			66	144	90	
学部・大学院合計			956	3,704	4,281	

*現代教養学部は2009年4月設置

*文理学部、現代文化学部は2009年より学生募集停止

5. 役員・評議員の概要（2010年3月31日現在）

(1) 役員

〔理事〕 13人

理事長	原田 明夫
理事・学長	湊 晶子
常務理事	林 信道
記録理事	井上 早苗
財務理事	小西 忠雄
理事	鈴木 信里
	中井 博雅
	濱井 修
	原岡 文子
	一柳やすか
	薬袋 洋子
	山田 晴信
	Yoko Gish

〔監事〕 2人 河 幹夫
公文 宏

(2) 評議員 慶田 勝美議長他 30人

6. 教職員の概要（2009年5月1日現在）

(1) 教員 人

学部等	教授	准教授	講師	助教	合計
現代教養学部	90	22	11	4	127
比較文化研究所				1	1
女性学研究所		1			1
合計	90	23	11	5	129

(2) 特別職員・事務職員 人

特別職員	13
事務職員	104
合計	117

事業の概要

1. 2009年度事業の概要

本学は1918年に創立されて以来、一貫してキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育を教育の根幹としてきましたが、2009年4月より現代教養学部を開設し、長い間の懸案事項であった、学部・学科再編を実現させました。

新学部開設により建学の精神を基盤としつつ、現代のニーズに応えるべく2009年度より新たな体制をスタートさせたものです。

2009年度は、ソフト面では新学部の円滑な運営と既設学部教育の充実および大学院修士課程再編の検討に着手し、ハード面では教育研究環境を整えるためのキャンパス整備計画を継続実施いたしました。

2009年度、教育の質の向上と経営基盤の強化を図るために重点的に取組んだ事業は以下のとおりです。

- ・ 学部・学科再編により発足した新学部（現代教養学部）の円滑な運営
- ・ 大学院修士課程の再編検討開始
- ・ 心理臨床センターの開設
- ・ キャンパス整備計画の継続推進
- ・ 経営基盤の強化策の実施
- ・ （財）大学基準協会認証評価の実施（本学自己点検・評価の客観性・妥当性の確保及び改善策の推進）

2. 教育・研究の充実と事業

(1) 現代教養学部の開設

2009年4月に開設した現代教養学部は、「広い識見と創造性を有し、専門性を持つ教養人として、現代社会の多様な課題を主体的に解決しうる人物」を育成することを目指し、現代の社会的ニーズに合致したリベラル・アーツ教育の新たな展開を期すとともに、社会科学系と数理科学系の充実を図りました。学生定員に対する志願者倍率は、2009年度の13.4倍に続いて、2010年度も11.2倍と堅調な数字を示しており、受験生の動向からすると、この目標に対して一定の社会的評価を獲得したといえます。

「専門性を持つ教養人」を育成するための教育課程は、「全学共通カリキュラム」と「学科科目」から構成され、専門性と学際性を併せ持つ学習が可能となるように構成されています。2009年度は、教育課程に設置している必修科目・選択科目ともに、計画どおり開講されました。特に、学科内専攻間の学問領域の連関を享受し学際的視野を養うために設置した学科必修の講義科目（専任教員がチェーンレクチャー形式で担当）に、教員、学生双方から積極的な評価が寄せられました。これらを含め新学部の教育は順調な滑り出しをしたといえます。現代教養学部として初めて受け入れた学生の評価（「教育・学生生活に関するアンケート」等）からは、豊かな知識を養いながら充実した学生生活を送っていると判断できる肯定的な回答が得られました。2010年度以降は、よりいっそう設置目的を達成できるよう、初年度の教育を基盤に充実した教育を展開してまいります。

(2) 全学共通教育センター設置

2009年4月に現代教養学部の設置目標を支える組織として、全学共通教育センターを設置しました。従来科目区分毎に運営されてきた全学共通カリキュラムの組織を集約し、リベラル・アーツ教育の中核として展開できるように点検・改善する役割が期待されるようになりました。

また9月には、完成した新研究棟に移転し、全学共通教育センターとして学生・教員窓口を集約したことにより、ハード面でも機能性を一層発揮できるようになりました。

(3) 大学院の充実

博士後期課程との整合性や基礎となる学部である現代教養学部との繋がりも視野に入れ、現代のニーズに合った大学院修士課程の再編を目指し、検討を開始しました。今後さらに継続的に取り組み、新たな修士課程を2012年度に開設する予定です。

(4) 自己点検・評価及び認証評価

本学では、2007年度2008年度の2年間に亘り(財)大学基準協会の定める点検・評価項目に沿って全学的に自己点検・評価を実施しました。その結果を「自己点検・評価報告書」にまとめ「大学基礎データ」「専任教員の教育・研究業績一覧」等とともに(財)大学基準協会に2009年3月末日に提出し、同協会の認証評価を受けました。その結果、書面審査、実地視察(面談調査、施設見学)等を経て、2010年3月「大学基準に適合している」との評価結果を得ることができました。

特筆に値する教育内容として評価を受けた一方、評価内容に勧告はなかったものの、シラバスの記載に精粗がある、FD活動が組織的に行われていない等の助言が付されました。総評でも指摘事項があり、自己点検・評価委員会ではこれらの指摘事項を真摯に受け留め、該当の委員会・部署等に方策を検討し、改善に着手するよう指示いたしました。

財務については本学の改善努力に対して一定の評価を得ました。しかし、人件費比率、教育研究経費比率が文他複数学部設置の私大平均より見劣りするため、さらに今後の改善が望まれるとの指摘を受けております。

なお、2009年度において自己点検・評価委員会では、「現代教養学部の理念と現状について」をテーマに自己点検・評価を実施しました。

(5) FD活動

2009年度における現代教養学部発足と学科・研究室体制再編を契機として、学生による授業評価をより効果的に授業改善に結びつけるため、学科・専攻・科目運営委員会等それぞれの領域でのFD活動を奨励し制度化しました。大学院においては、2003年度に開始した「授業および論文指導についての検討会」を継続して行い、組織的な教育改善に取り組みました。

(6) 科学研究費等公的研究費の不正使用等防止に関する取組

2008年度に引き続き、透明かつ現実性のある管理・監査体制を整備した結果、研究者及び事務職員に不正防止の意識浸透と、公的研究費の適正な執行管理体制を、学内に浸透させることができました。

(7) 奨学金制度の充実

経済的状況を勘案しない育英型奨学金制度「新渡戸稲造奨学金」を設置し、優秀な学生の入学を促すことを目的に、2009年度より授与を開始しました。現代教養学部の入試成績上位者を対象とし、2009年度は5名の入学者を得ました。

今後も継続して本制度の推進を図る計画です。

(8) 心理臨床センターの開設

大学院文学研究科心理学専攻を、(財)日本臨床心理士資格認定協会の第一種指定大学院へと移行させるため、本学の付置施設として、同協会指定要件である心理臨床センターを設置し、2009年4月より運営を開始しました。1年間の活動を踏まえて第一種指定大学院認定申請を行い、2010年4月に認可されました。

本学の臨床心理学分野の教育研究の推進とともに、地域社会を対象とする心理臨床活動を展開することにより、地域社会の成長、発展に寄与することを目指しております。

(9) G P 事業の継続的展開

2007年度現代G P選定「東京女子大学キャリア・ツリー - リベラル・アーツ教育に基づくキャリア構築支援 - 」(2007年度 - 2009年度)及び学生支援G P「マイライフ・マイライブラリー 学生の社会的成長を支援する滞在型図書館プログラム」(2007年度 - 2010年度)を継続的に展開しました。

また、2007年度で文部科学省の補助事業が終了した「キャリア・イングリッシュ・アイランド」事業についても継続的に事業展開を行っています。

3. 教育・研究環境の整備と充実

(1) キャンパス整備計画の推進

学生・教職員にとって、安全で快適な教育・研究環境の充実を目指したキャンパス整備計画第1期(2006年度から2013年度)の4年目に当たる2009年度に実施した工事の内容は以下の通りです。

新教室・研究室棟の竣工(2009年4月)

- a. 構造・規模：SRC、RC造・地上6階、塔屋1階
- b. 延床面積：5864 m²

新体育館棟の竣工(2009年4月)

- a. 構造・規模：RC造・地上2階
- b. 延床面積：2732 m²

オープンスペース(仮称)工事

学生の移動動線と緊急車両の動線確保とともに、学生たちが自由に集える明るいスペースを整備

3号館改修工事

研究室を新研究室棟等に移動した後の空きスペースの一部を教室に転用

2号館改修工事(含むアスベスト除去工事)

2010 年度以降に計画されている事務室の集中化に向けて、教室を事務室に改修
集中管理センターの底工事

4. 経営基盤の強化

2009 年度は、現代教養学部がスタートし、第 1 期キャンパス整備計画の新棟（教室・研究室棟、
体育館棟）が完成しました。また、財政緊急対策（2007～2009 年度）の最終年度に当たり、本学に
とって重要な年度でした。このような状況の下で新しい体制に相応しい教育・研究の質的向上を図
っていくこと、これを支える健全な財政基盤の構築を目指していくことが必要であり、以下の方針
の下に引き続き、地道な努力を積み重ねていくことを再確認しました。

ここに、「2009 年度予算編成方針」をほぼ達成いたしましたことをご報告いたします。

「2009 年度予算編成方針」

- (1)消費収支の均衡を目指す。
- (2)収支の基礎となる入学者については、入学者目標を確保し財政の安定を図る。
- (3)教育研究経費比率を 30% に近づけることを目標とし、重点的、効率的配分を行う。
- (4)管理経費は過去の実績にとらわれず見直しを行い、経費削減を継続して進める。
- (5)人件費比率は 60% 未満とすることを目標にする。
- (6)教育研究環境整備のために必要な投資は行う。

5. その他

(1) 創立 90 周年記念式典

2009 年 5 月 16 日に創立 90 周年記念式典を現代教養学部開設記念式典、新建築棟の竣工式を兼
ねて行い、本学の新たな方向を確認し、100 周年事業へと繋げる方針を確認しました。

(2) 新渡戸記念室の開室と整備・充実

創立 90 周年記念事業の一つとして、大学の歴史・理念への理解を深めるため、大学資料展示施
設として、初代学長の名を冠した新渡戸記念室を 2009 年 4 月下旬に本館 2 階、3 階に開設しまし
た。

(3) 維持協力会の強化

2008 年度に教学の充実と発展のために、創立 90 周年を機に維持協力会の寄付金使途目的を、学
生の「奨学資金の充実」として一本化し、その一環として「新渡戸稲造奨学金」を設け、経済状
況にとらわれない育英型奨学金の給付を開始することとしました。

本奨学金の設置が優秀な学生の確保に繋がることを期待すると共に、今後も寄附金の必要性へ
の理解を深め、支援の拡大を図り、奨学金制度の充実に寄与することを目指します。

(4) 事務職員新人事制度の導入

標記制度の導入検討については、これまで長い間検討を重ねてきましたが、事務職員一人ひとりの啓発・育成をはかるために、現行の「事務職員任用・昇格基準規程(1980年制定)」を見直し、新たな人事制度を2010年1月より導入しました。

本制度の最初の取り組みは、まず事務職員人事評価制度の導入を行い、これを円滑に実施するとの方針の下に、2009年5月と9月に課長、部長を対象とした評価者研修を、さらに9月には全事務職員を対象とした被評価者研修を行い、2009年7月からの人事評価試行を経て、2010年1月より本格導入を行いました。

(5) コンピュータ事務システムの更新

学部・学科再編に伴う必要性、Webを用いた履修登録や求職活動等学生の利便性の向上、事務のさらなる効率化を目的として、コンピュータ事務システムを更新しました。

(6) 戦略的広報の実施

100周年に向けて、本学の教育理念の明確な提示による認知度の向上 2009年4月よりの学部・学科再編の周知 志願者の確保を目的とし、交通広告、Web、パンフレット等の製作物、受験情報誌への掲載により、市場調査に基づいた広報を展開しました。

(7) 新型インフルエンザへの対応

2009年春からの新型インフルエンザ(豚インフルエンザH1N1)の国内外での流行を考慮して、以下の対策を講じました。

学生・教職員からの罹患又は疑わしい症状がある場合の連絡網等の体制を整備

複数名の発症者のあったサークルに対しては、一定期間、活動を中止する措置としました。

全学休校措置への対応方針決定(含教職員の勤務体制等)

インフルエンザ(含季節性)による授業欠席者への配慮の要請等

2009年度の海外渡航プログラム(夏期語学研修、ケンブリッジ教養講座、日韓学生交流)を全て中止。

一般入学試験及び推薦入学試験について追試験の実施を決定

手消毒液の配備、マスクの常備、等

6. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況(2010年度入学試験)

学部 2010年度入学試験(1年次入学者)

現代教養学部

人

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	345	300	280	90	36
	日本文学専攻		1033	983	351	104
	英語文学文化専攻		1129	1080	429	149
	史学専攻		770	721	263	92
国際社会科学	国際関係専攻	225	1340	1252	382	119
	経済学専攻		690	647	224	65
	社会学専攻		734	696	203	68
人間科学科	心理学専攻	260	863	779	279	101
	コミュニケーション専攻		1405	1347	304	90
	言語科学専攻		1001	958	264	82
数理科学科	数学専攻	60	371	347	106	33
	情報理学専攻		370	330	99	29
合計		890	10006	9420	2994	968

学部 2010年度一般編入学・学士入学試験(3年次入学)

人

学部・学科		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文理学部	哲学科	2	1	0	-
	日本文学科	2	1	1	1
	英米文学科	28	24	8	6
	史学科	2	2	2	0
	社会学科	14	12	2	2
	心理学科	-	-	-	-
	数理学科	2	1	1	1
	計	50 (2)	41 (1)	14 (0)	10 (0)
現代文化学部	コミュニケーション学科	15	14	5	4
	地域文化学科	13	11	4	4
	言語文化学科	-	-	-	-
	計	28 (0)	25 (0)	9 (0)	8 (0)
合計		78 (2)	66 (1)	23 (0)	18 (0)

内1名は出願資格なし

()は学士入学内数

学部 2010 年度社会人編入学・学士入学試験（2 年次入学）

現代教養学部

人

学科	専攻	志願者	受験者	合格者	入学者
人文学科	哲学専攻	0			
	日本文学専攻	0			
	英語文学文化専攻	0			
	史学専攻	0			
	計	0			
国際社会学科	国際関係専攻	2	1	0	
	経済学専攻	0			
	社会学専攻	0			
	計	2	1	0	
人間科学科	心理学専攻	1	1	0	
	コミュニケーション専攻	0			
	言語科学専攻	0			
	計	1	1	0	
数理科学科	数学専攻	0			
	情報理学専攻	0			
	計	0			
合計		3 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)

() は学士入学内数

大学院修士課程・博士前期課程 2010 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文学研究科	哲学専攻	6	1	1	1	1
	日本文学専攻	6	8	8	7	6
	英米文学専攻	6	8	8	8	7
	史学専攻	6	2	1	1	1
	社会学専攻	6	2	2	1	1
	心理学専攻	6	52	46	10	7
計		36	73	66	28	23
現代文化研究科	現代文化専攻	12	8	8	7	5
理学研究科	数学専攻	6	6	6	6	6
合計		54	87	80	41	34

大学院博士後期課程 2010 年度入学試験

人

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	0	-	-	-
	生涯人間科学専攻	5	1	1	1	1
	小計	9	1	1	1	1
理学研究科	数学専攻	3	0	-	-	-
合 計		12	1	1	1	1

(2) 卒業・修了者数 (2009 年度)

人

学 部 ・ 学 科 等			2009 年 9 月 卒業・修了	2010 年 3 月 卒業・修了	
学 部	文理学部	哲学科	1	34	
		日本文学科	3	95	
		英米文学科	0	144	
		史学科	7	91	
		社会学科	2	111	
		心理学科	0	80	
		数理学科	1	60	
		小計	14	615	
	現代文化学部	コミュニケーション学科	2	86	
		地域文化学科	1	90	
		言語文化学科	3	89	
		小計	6	265	
	学部計			20	880
	大 学 院	修士課程・博士前期課程	文学研究科	哲学専攻	0
日本文学専攻				0	6
英米文学専攻				0	1
史学専攻				0	0
社会学専攻				0	2
心理学専攻				0	5
小計		0	14		
現代文化研究科		現代文化専攻	0	3	
理学研究科		数学専攻	0	1	
計		0	18		
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻		1	
		生涯人間科学専攻		0	
	理学研究科	数学専攻		1	
計		2			
大学院計			0	20	
学部・大学院 合計			20	900	

(3) 就職・進学状況

学部 2010 年 3 月卒業者の決定状況

人

学部・学科名	卒業生数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他	
文 理 学 部	哲学科	34	22 (64.7%)	21 (95.5%)	2 (5.9%)	10 (29.4%)
	日本文学科	95	72 (75.8%)	68 (94.4%)	9 (9.5%)	14 (14.7%)
	英米文学科	144	126 (87.5%)	121 (96.0%)	10 (6.9%)	8 (5.6%)
	史学科	91	77 (84.6%)	73 (94.8%)	3 (3.3%)	11 (12.1%)
	社会学科	111	101 (91.0%)	98 (97.0%)	2 (1.8%)	8 (7.2%)
	心理学科	80	50 (62.5%)	49 (98.0%)	13 (16.3%)	17 (21.3%)
	数理学科	60	43 (71.7%)	43 (100.0%)	7 (11.7%)	10 (16.7%)
	計	615	491 (79.8%)	473 (96.3%)	46 (7.5%)	78 (12.7%)
現 代 文 化 学 部	コミュニケーション 学科	86	82 (95.3%)	78 (95.1%)	2 (2.3%)	2 (2.3%)
	地域文化学科	90	71 (78.9%)	63 (88.7%)	4 (4.4%)	15 (16.7%)
	言語文化学科	89	72 (80.9%)	67 (93.1%)	2 (2.2%)	15 (16.9%)
	計	265	225 (84.9%)	208 (92.4%)	8 (3.0%)	32 (12.1%)
合 計	880	716 (81.4%)	681 (95.1%)	54 (6.1%)	110 (12.5%)	

大学院 修士課程・博士前期課程 2010年3月修了者の決定状況

人

研究科・専攻名		修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
修士課程・博士前期課程	文学研究科	哲学専攻	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		日本文学専攻	6 (66.7%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)
		英米文学専攻	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		史学専攻	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		社会学専攻	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		心理学専攻	5 (60.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)
	現代文化研究科 現代文化専攻	3 (66.7%)	2 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	
	理学研究科 数学専攻	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
	計	18 (66.7%)	12 (91.7%)	1 (5.6%)	5 (27.8%)	

大学院 博士後期課程 2010年3月修了者の決定状況

人

研究科・専攻名		修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学 専攻	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		生涯人間科学 専攻	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	理学研究科 数学専攻	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	

．財務の概要

1．2009年度決算について

前年度に引き続き本学の課題は、教育研究環境の整備と財政基盤の強化にあると認識し、財政面では人件費比率の改善と、教育研究経費比率の向上を目標として参りました。

その結果、2009年度はいずれも若干ながら改善することができました。

以下、学校法人会計基準に基づく計算書類により、2009年度の予算の執行状況について概況を報告いたします。

(消費収支計算)

帰属収入は5,813百万円で、予算比138百万円の増加となりました。この主な理由は、経常費補助金増額、退職金財団交付金の増額等です。基本金組入額422百万円を実施して消費収入合計は予算比86百万円増の5,391百万円となりました。

一方消費支出は人件費の抑制等が奏功して予算比48百万円減の5,399百万円となり、その結果、翌年度繰越消費収入超過額は予算比144百万円増の876百万円となりました。

(貸借対照表)

総資産額は27,588百万円で、前年度に比べ257百万円の増加となりました。負債は借入金の約定弁済が進行したことと前受金が減少したため、157百万円減少し、4,531百万円となりました。基本金と消費収支差額の合計額は23,057百万円で、総資産に占める比率は83.6%となりました。

2009 年度決算概括表（資金収支計算書）

（単位千円）

科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
収 入	学生生徒等納付金収入	4,348,300	4,350,378	2,078	
	手数料収入	293,340	276,614	16,726	
	寄附金収入	138,450	131,512	6,938	
	補助金収入	479,500	509,630	30,130	
	資産運用収入	90,140	96,316	6,176	
	資産売却収入	100,000	1,006,544	906,544	
	事業収入	117,480	119,784	2,304	
	雑収入	199,640	267,776	68,136	退職金財団交付金
	借入金等収入	87,400	72,500	14,900	学債
	前受金収入	896,740	919,798	23,058	2010 年度入学者納付金
	その他の収入	1,840,270	1,695,915	144,355	貸出奨学金回収、預り金受入等
	資金収入調整勘定	995,700	1,202,759	207,059	
	前年度繰越支払資金	3,032,980	3,032,977	3	
収入の部合計		10,628,540	11,276,984	648,444	
支 出	人件費支出	3,423,970	3,379,596	44,374	
	教育研究経費支出	1,212,094	1,159,595	52,499	
	管理経費支出	272,166	260,387	11,779	
	借入金等利息支出	24,970	28,845	125	
	借入金等返済支出	202,000	203,100	1,100	*1
	施設関係支出	1,929,740	1,774,901	154,838	*2
	設備関係支出	214,270	367,611	153,341	*3
	資産運用支出	450,100	618,377	168,277	*4
	その他の支出	247,240	147,199	100,041	貸出奨学金、立替金、預り金
	予備費	12,530	-	12,530	
	資金支出調整勘定	60,000	187,792	127,792	
	次年度繰越支払資金	2,699,460	3,529,164	829,704	
支出の部合計		10,628,540	11,276,984	648,444	

注記

*1：私学振興事業団返済 111 百万円、学債償還 92 百万円

*2：建物 1,294 百万円、構築物 307 百万円、建設仮勘定 173 百万円

*3：教研機器備品 221 百万円、その他機器備品 3 百万円、図書 59 百万円

*4：キャンパス整備計画引当特定資産 50 百万円、第 3 号基本金引当資産 10 百万円、

減価償却引当特定資産 300 百万円、退職給与引当特定資産 200 百万円

2009 年度決算概括表（消費収支計算書）

（単位千円）

科 目	予 算	決 算	差 異	備 考
学生生徒等納付金	4,348,300	4,350,378	2,078	学生数 4,281 名 (5/1)
手 数 料	293,340	276,614	16,726	* 1
寄 附 金	146,650	140,018	6,632	個人大口寄附 2 件 50,641
補 助 金	479,500	509,630	30,130	* 2
資 産 運 用 収 入	90,140	96,402	6,262	償却原価法 1,745
資 産 売 却 差 額	0	52,422	52,422	
事 業 収 入	117,480	119,784	2,304	
雑 収 入	199,640	267,776	68,136	退職金財団交付金 232,663
帰 属 収 入 合 計	5,675,050	5,813,023	137,973	
基本金組入額合計	370,160	422,269	52,109	* 3
消 費 収 入 合 計	5,304,890	5,390,754	85,864	
人 件 費	3,334,700	3,274,907	59,793	
教 育 研 究 経 費	1,664,415	1,642,969	21,446	* 4 減価償却 481,310
管 理 経 費	312,386	300,612	11,774	* 5 " 40,226
借 入 金 等 利 息	24,970	24,845	125	
資 産 処 分 差 額	97,910	154,779	56,869	* 6
徴収不能引当金繰入額	0	860	860	
予 備 費	12,529	-	12,529	
消 費 支 出 合 計	5,446,910	5,398,972	47,938	
当年度消費収入超過額	142,020	8,218		
前年度繰越消費収入超過額	873,820	873,825		
基 本 金 取 崩 額	0	10,346		
翌年度繰越消費収入超過額	731,800	875,953		

注記

*1：志願者数 12,141 名 10,172 名

*2：經常費補助 40 百万円増

*3：第 2 号基本金組入 50 百万円

*4：光熱水費 18 百万円減、賃借料 20 百万円減、減価償却費 29 百万円増

*5：消耗品費 7 百万円減、委託費 5 百万円減、雑費 6 百万円減

*6：有価証券処分差額 55 百万円

貸借対照表

平成22年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固 定 資 産]	23,783,779	24,119,580	△ 335,801
(有形固定資産)	14,535,254	13,076,079	1,459,175
土地	2,295,973	2,295,973	0
建物	8,376,832	5,830,007	2,546,825
構築物	715,691	406,451	309,240
教育研究用機器備品	392,214	241,296	150,918
その他の機器備品	11,785	11,827	△ 42
図書	2,568,632	2,512,859	55,773
車輛	800	1,200	△ 400
建設仮勘定	173,327	1,776,466	△ 1,603,139
(その他の固定資産)	9,248,525	11,043,501	△ 1,794,976
電話加入権	402	402	0
ソフトウェア	68,161	0	68,161
有価証券(固定)	622,184	1,564,575	△ 942,391
長期貸付金	393,627	386,141	7,486
キャンパス整備計画引当特定資産	2,386,875	3,772,783	△ 1,385,908
第3号基本金引当資産	674,162	684,509	△ 10,347
減価償却引当金特定資産	3,600,000	3,300,000	300,000
退職給与引当特定資産	800,000	600,000	200,000
維持協力会特定預金	135,000	135,000	0
学部再編成準備引当特定資産	563,115	591,788	△ 28,673
学生生活援助金引当特定預金	5,000	8,304	△ 3,304
[流 動 資 産]	3,804,202	3,210,947	593,255
現金預金	3,529,164	3,032,977	496,187
未収入金	240,677	159,421	81,256
前払金	20,138	7,125	13,013
仮払金	0	4	△ 4
立替金	13,548	10,627	2,921
貯蔵品	675	792	△ 117
資 産 の 部 合 計	27,587,981	27,330,527	257,454
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固 定 負 債]	3,237,932	3,381,840	△ 143,908
長期借入金	555,500	666,600	△ 111,100
長期未払金	90,481	0	90,481
学校債	246,900	265,500	△ 18,600
退職給与引当金	2,345,051	2,449,740	△ 104,689
[流 動 負 債]	1,292,696	1,305,385	△ 12,689
短期借入金	111,100	111,100	0
学校債	83,290	84,190	△ 900
未払金	93,892	61,949	31,943
前受金	919,798	962,753	△ 42,955
預り金	84,616	85,393	△ 777
負 債 の 部 合 計	4,530,628	4,687,225	△ 156,597
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	18,731,363	16,923,185	1,808,178
第2号基本金	2,386,875	3,772,783	△ 1,385,908
第3号基本金	674,162	684,509	△ 10,347
第4号基本金	389,000	389,000	0
基 本 金 の 部 合 計	22,181,399	21,769,477	411,922
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	875,953	873,825	2,128
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	875,953	873,825	2,128
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	27,587,981	27,330,527	257,454

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,426,661,400 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮払金、立替金及び預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(リース取引の会計処理及び表示方法の変更)

「リース取引に関する会計処理について(通知)」(20 高私参第 2 号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して教育研究用機器備品が 61,099,920 円、未払金(長期未払金を含む。)が 52,748,640 円及び基本金組入額が 8,351,280 円増加し、当年度消費収入超過額が 8,351,280 円減少している。

(ソフトウェアの会計処理及び表示方法の変更)

「ソフトウェアに関する会計処理について(通知)」(20 高私参第 3 号)の発出に伴い、当会計年度から当該通知によっている。なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較してソフトウェアが 85,201,200 円、未払金(長期未払金を含む。)が 68,160,960 円及び基本金組入額が 17,040,240 円増加し、当年度消費収入超過額が 17,040,240 円減少している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 4,915,457,282 円

4. 徴収不能引当金の合計額 4,827,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 128,381,100 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

787,509,600 円

平成21年度 財 産 目 録

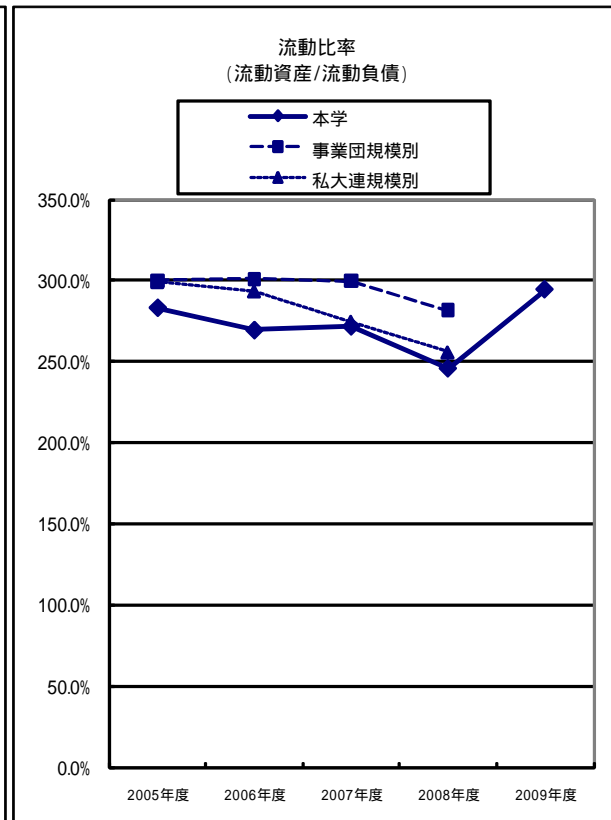
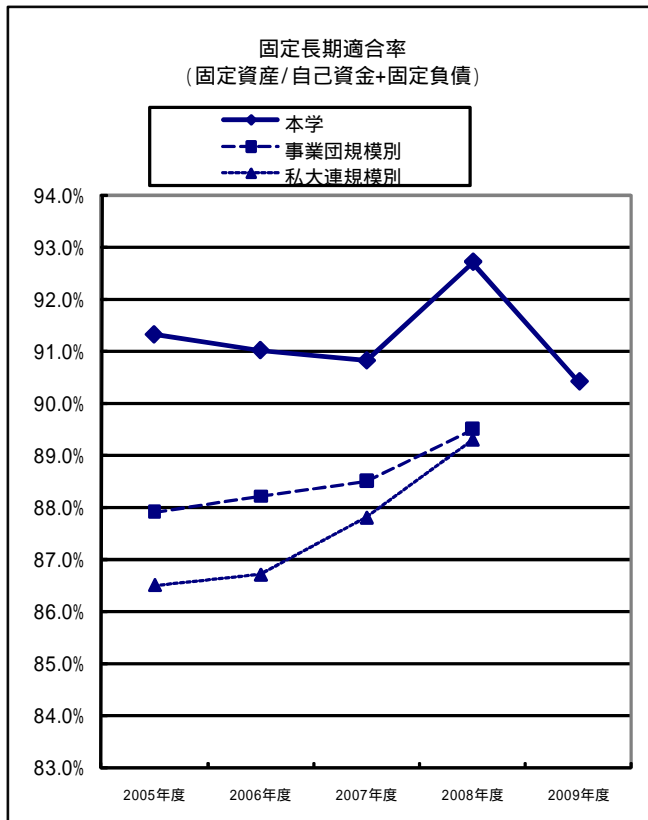
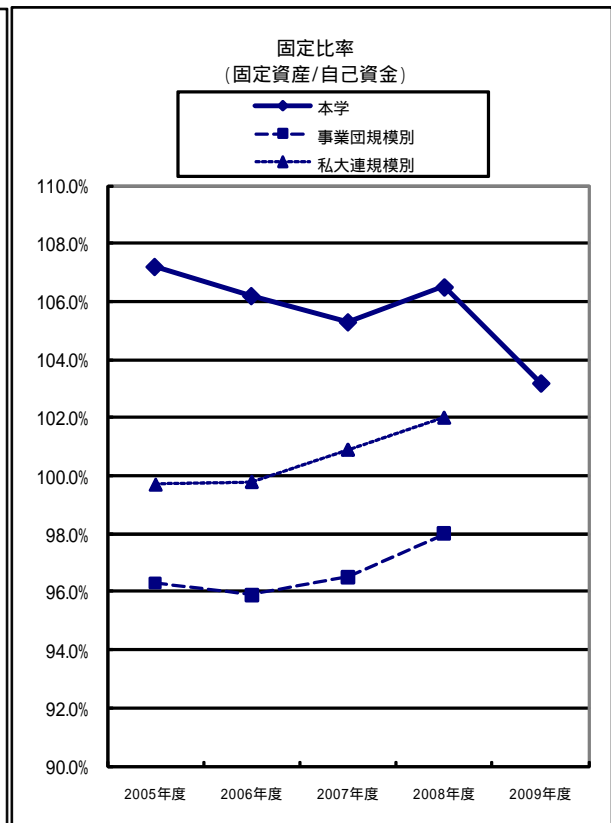
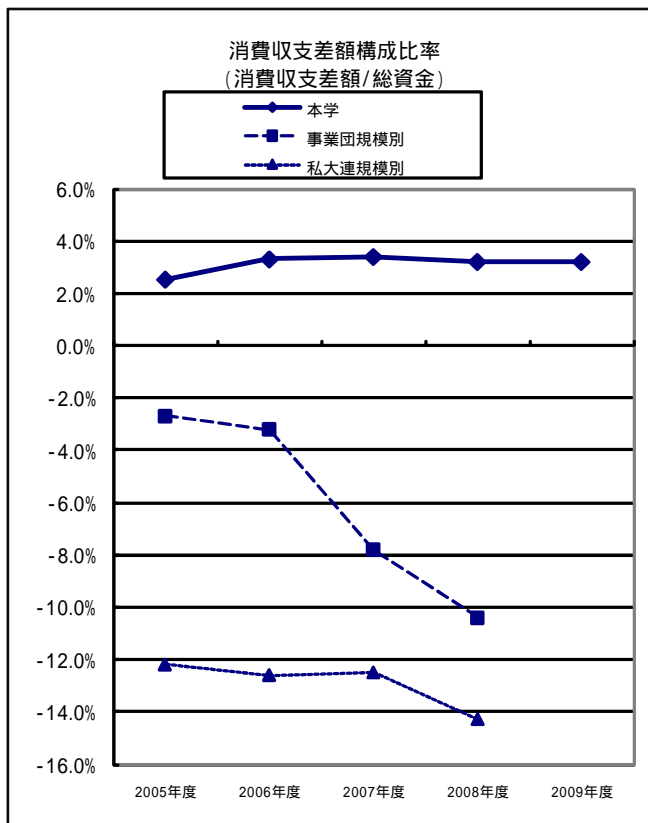
学校法人東京女子大学
平成22年3月31日現在

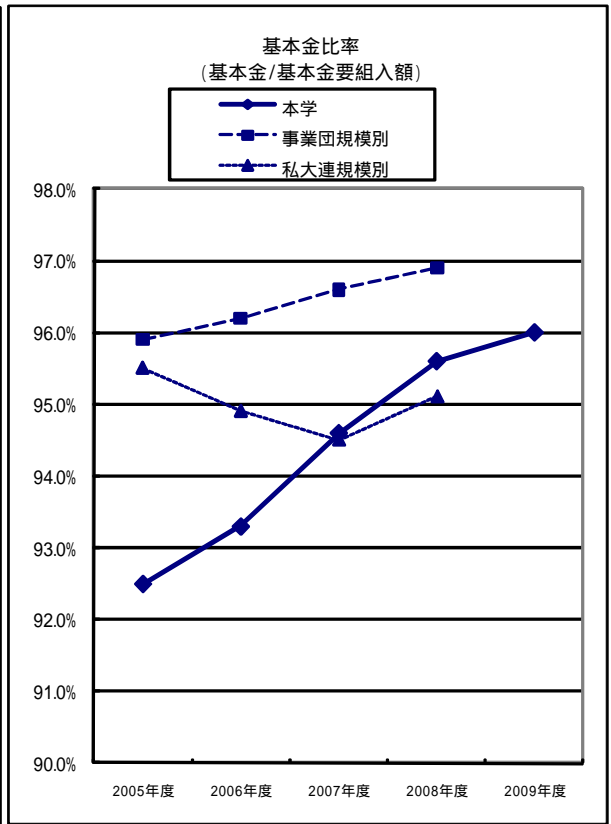
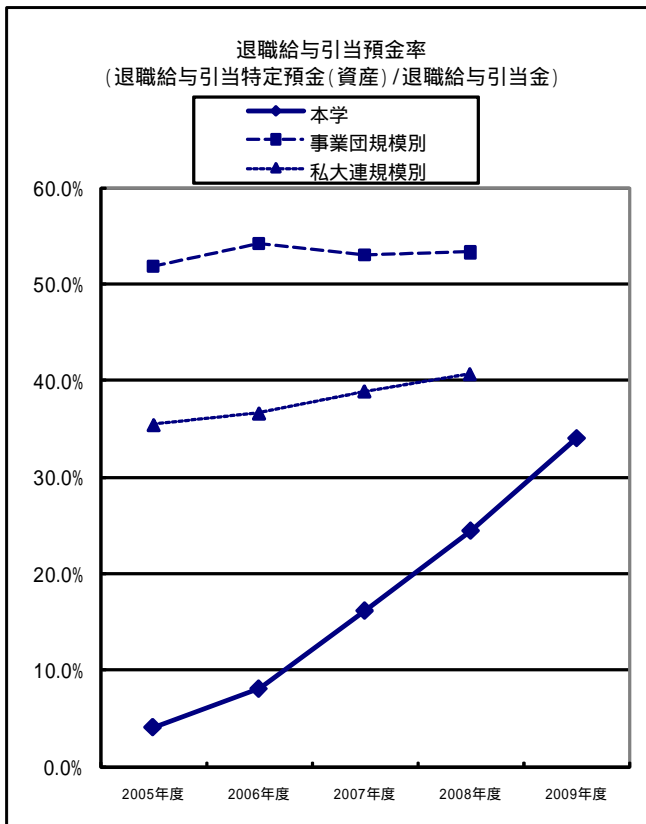
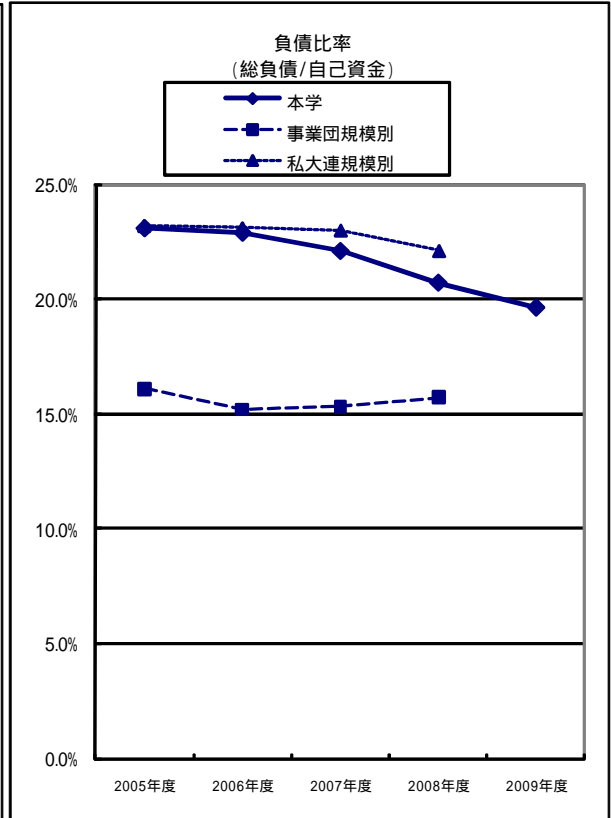
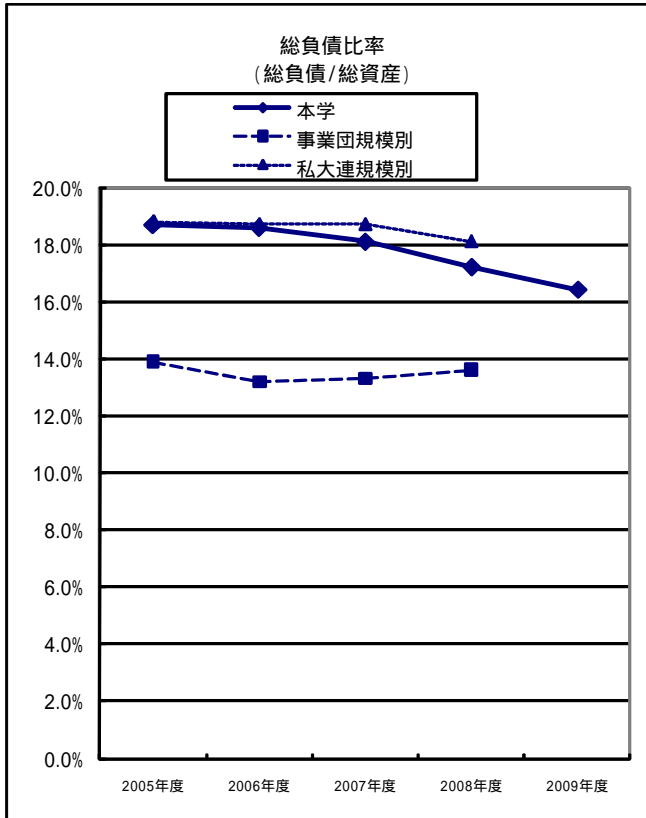
I 資産総額	27,587,980,657 円
内 基本財産	14,595,245,883 円
運用財産	12,992,734,774 円
II 負債総額	4,530,627,932 円
III 正味財産	23,057,352,725 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一)基本財産	
1 土地	
校地 (善福寺)	94,533.00 m ² 2,287,804,181 円
2 建物	8,376,832,122 円
(1)校舎	36,466.31 m ² 6,317,603,990 円
(2)講堂	1,336.09 m ² 1 円
(3)図書館	5,762.86 m ² 1,022,915,540 円
(4)体育館	2,731.86 m ² 591,459,152 円
(5)寄宿舎	5,705.86 m ² 290,297,645 円
(6)その他	2,893.02 m ² 154,555,794 円
3 構築物	73 点 715,690,635 円
4 建設仮勘定	1 件 173,327,000 円
5 図書	534,535 冊 2,568,631,879 円
6 教具・校具・備品	7,860 点 403,999,105 円
7 車両	3 台 800,001 円
8 ソフトウェア	1 件 68,160,960 円
(二)運用財産	
1 預金、現金	3,529,164,095 円
現金 現金手許有高	1,173,570 円
当座預金	10,418,121 円
普通預金	1,163,027,467 円
定期預金	1,893,000,000 円
譲渡性預金	400,000,000 円
郵便振替	61,544,937 円
2 積立金	8,164,151,630 円
3 有価証券	622,183,947 円
4 不動産	8,169,109 円
5 電話加入権	401,500 円
6 長期貸付金	393,626,998 円
7 未収入金	240,677,004 円
8 前払金	20,137,887 円
9 立替金	13,547,865 円
10 貯蔵品	674,739 円
合 計	27,587,980,657 円

区 分	金 額
二 負債額	
1 固定負債	
(1)長期借入金	
日本私立学校振興・共済事業団	2 555,500,000 円
長期未払金	6 90,481,230 円
学校債	1,246 246,900,000 円
(2)退職給与引当金	2,345,050,955 円
2 流動負債	
(1)短期借入金	194,390,000 円
(2)未払金	93,891,994 円
(3)前受金	919,798,000 円
(4)預り金	84,615,753 円
合 計	4,530,627,932 円
三 正味財産	23,057,352,725 円

2. 財務比率等の経年推移



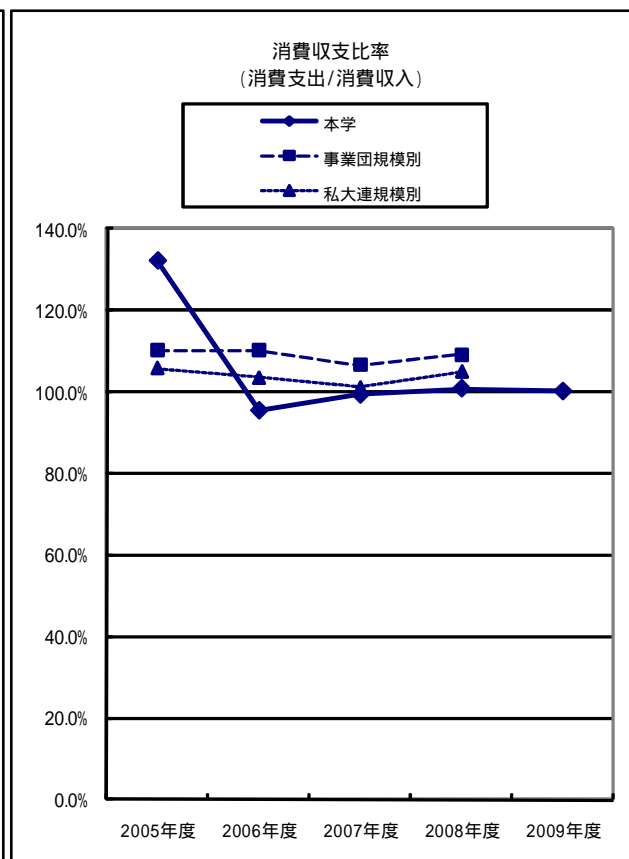
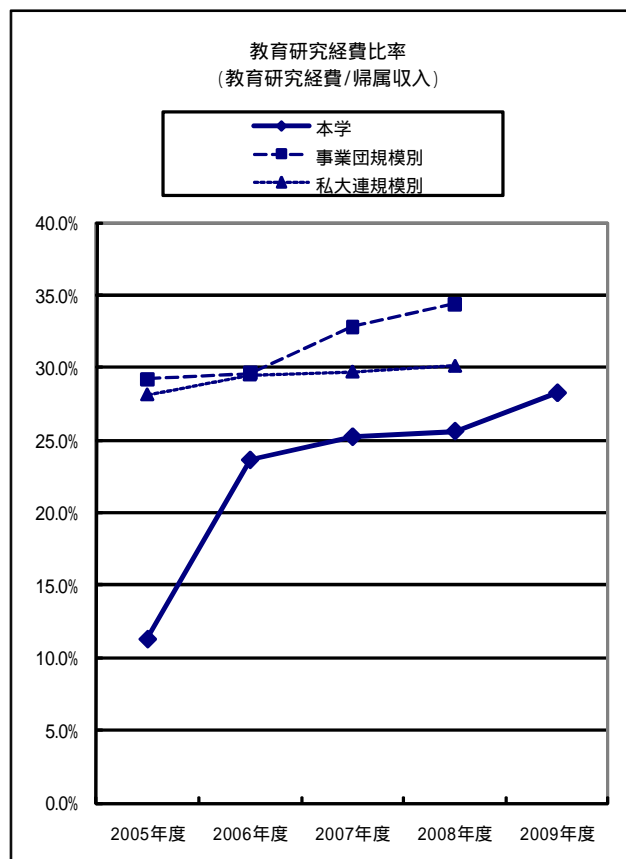
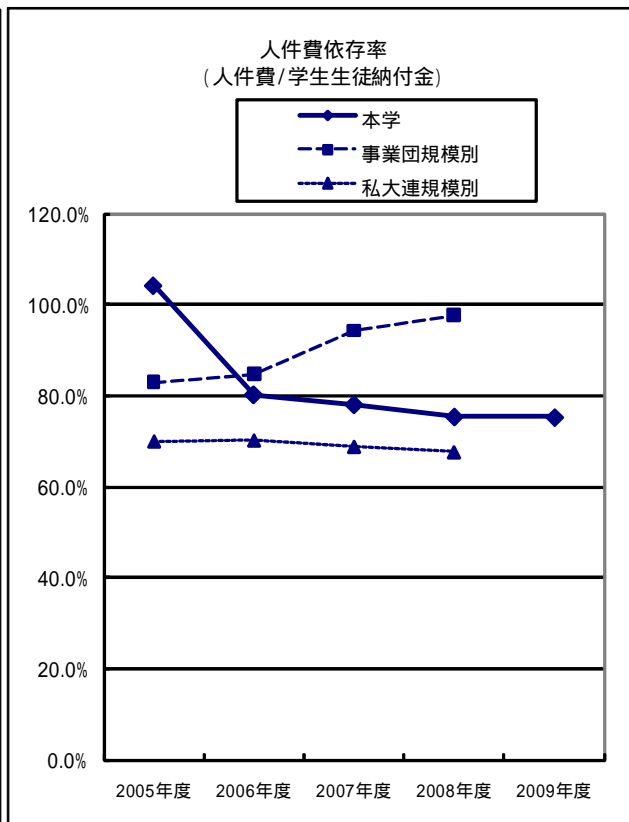
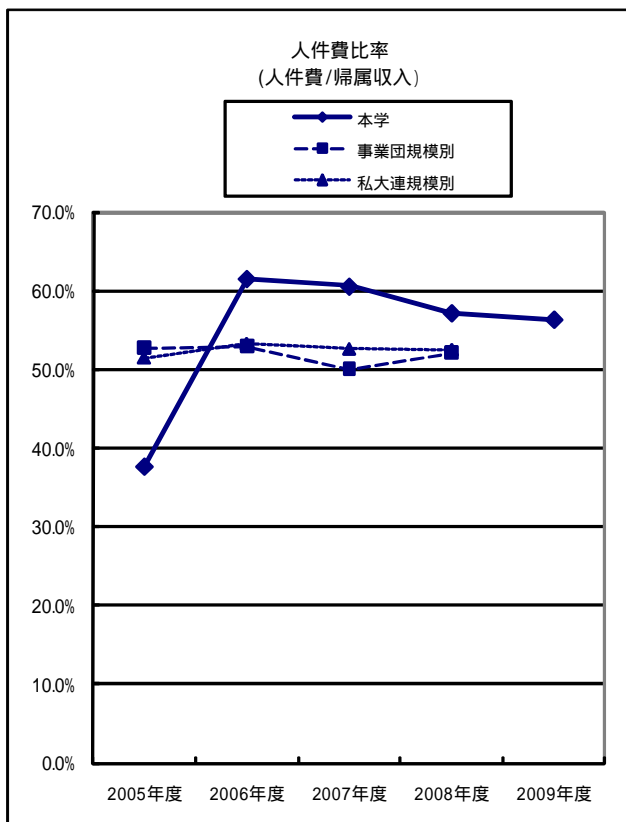


注記:人件費比率 :2005年度人件費比率の低下は、牟礼譲渡の資産売却差額6,070百万円による帰属収入増の為である

人件費依存率:2005年度人件費依存率の高騰は、退職給与引当金算出基準の見直しにより従来方法と比べ引当額が1,090百万円増額になった為である

教育研究経費比率:2005年度教育研究経費比率の低下は、牟礼譲渡の資産売却差額6,070百万円による帰属収入増の為である

消費収支比率:2005年度消費収支比率の高騰は、退職給与引当金増額及び牟礼譲渡による資産処分差額1,068百万円発生の為である



注記 学生生徒等納付金比率:2005年度学生生徒等納付金比率の低下は、牟礼譲渡の資産売却差額6,070百万円による帰属収入増の為である
 基本金組入率:2005年度の基本金組入率の高騰は、第2号基本金(キャンパス整備計画)6,000百万円の組入れの為である

